

事 務 連 絡
令 和 7 年 6 月 1 7 日

都道府県
各 政 令 市 生活保護担当課 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課

被保護者に対する保健指導情報のデータ連携に向けた
システムの改修について（周知）

生活保護行政の推進につきましては、平素から格段の御配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

厚生労働省では、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、レセプト情報や特定健診・特定保健指導情報などを格納した匿名医療保険等関連情報データベース（以下「NDB」という。）を構築しています。

NDB に関しては、今年度から被保護者の健診情報を収載対象としているところ、被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防に係る取組の強化に向け、データ分析の対象範囲をより一層充実させる観点から、健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（令和 6 年厚生労働省令第 56 号／令和 6 年 4 月 1 日施行）により、NDB に収載する情報として、健康増進法（平成 14 年法律第 103 号）に基づく健康増進事業として実施される被保護者に対する保健指導情報を追加したところです。【別添 1 「健康保険法施行規則等の一部を改正する省令の公布について」（令和 6 年 3 月 27 日付け社援発 0327 第 25 号厚生労働省社会・援護局長通知）を参照】

これを受け、現在、特定健診等データ収集システム等の改修を進めているところ、今般、被保護者に対する保健指導情報の NDB への連携について、令和 8 年度実施の健診結果に基づく保健指導から開始することとしましたので、お知らせいたします。

各自治体におかれましては、今年度中を目途に、各自治体の生活保護システム及びレセプト管理システムについて、保健指導情報の XML データの作成等が可能となるよう改修が必要となります。システム改修の内容については、詳細が固まり次第（令和 7 年 8 月頃を予定）、改めてお知らせいたします。

その上で、令和 9 年 5 月頃を目途に、社会保険診療報酬支払基金への保健指導情報の提出を依頼する予定としています。具体的な方法やスケジュール等については、別途お知らせいたします。

なお、令和 6 年度に実施した被保護者の健診情報を NDB へ収載するための社会保険診療報酬支払基金への提出について、「令和 6 年度に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況の提出期限等について」（令和 7 年 2 月 28 日付け厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡／別添 2 参照）により依頼しておりますので、期限（令和 7 年 8 月 1 日）までに提出いただきますようお願いいたします。

都道府県におかれましては、管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）へ周知いただきますよう、お願いいたします。

（参照条文）

○生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）

（被保護者健康管理支援事業の実施のための調査及び分析等）

第 55 条の 9 厚生労働大臣は、被保護者健康管理支援事業の実施に資するため、被保護者の年齢別及び地域別の疾病の動向その他被保護者の医療に関する情報について調査及び分析を行い、保護の実施機関に対して、当該調査及び分析の結果を提供するものとする。

2 保護の実施機関は、厚生労働大臣に対して、前項の規定による調査及び分析の実施に必要な情報を、厚生労働省令で定めるところにより提供しなければならない。

○生活保護法施行規則（昭和 25 年厚生省令第 21 号）

（被保護者健康管理支援事業の実施のための調査及び分析）

第 18 条の 14 法第 55 条の 9 第 2 項の規定により、厚生労働大臣から同条第 1 項に規定する情報の提供を求められた場合には、保護の実施機関は、当該情報を、電子情報処理組織（保護の実施機関が使用する電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と社会保険診療報酬支払基金法による社会保険診療報酬支払基金（次項及び第 22 条の 5 第 1 項第 10 号において「支払基金」という。）が使用する電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法又は当該情報を記録した光ディスクその他の電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）を提出する方法により提出しなければならない。

【照会先】

厚生労働省社会・援護局 保護課
保護事業室 医療係
TEL：03-5253-1111（内線 2829）

感 発 0327 第 2 号
社 援 発 0327 第 25 号
老 発 0327 第 16 号
保 発 0327 第 1 号
令和 6 年 3 月 27 日

都道府県知事
地方厚生（支）局長
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局長
全国健康保険協会理事長
健康保険組合理事長
健康保険組合連合会長
社会保険診療報酬支払基金理事長
国民健康保険中央会理事長

殿

厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部長
厚生労働省社会・援護局長
厚生労働省老健局長
厚生労働省保険局長
(公 印 省 略)

健康保険法施行規則等の一部を改正する省令の公布について（通知）

本日、健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（令和 6 年厚生労働省令第 56 号。以下「改正省令」という。）が公布され、令和 6 年 4 月 1 日から施行することとされたところです。

改正省令の主な内容は下記の通りですので、十分御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その取扱いに当たっては遺漏なきようお願いいたします。

記

第 1 概要

1 NDB データと他の公的データ等との連結

厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、相当の公益性を有する業務を行う者に NDB データ（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 16 条の 2 第 1 項に規定する匿名医療保険等関連情報をいう。以下同じ。）を提供することができ（同項）、更にこれを厚生労働省令で定めるものと連結可能な状態で利用・提供することができるとされている（同条第 2 項）。

これを踏まえ、NDB データと連結可能な状態で利用・提供することが可能な情報に、感染症 DB データ（※ 1）及び次世代 DB データ（※ 2）を追加する等の所要の規定の整備を行うこと（※ 3）。（高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成 19 年厚生労働省令第 129 号。以下「高確則」という。）第 5 条の 8 等）。

（※ 1）感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 96 号。以下「感染症法等改正法」という。）による改正後の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号。以下「新感染症法」という。）第 56 条の 41 第 1 項に規定する匿名感染症関連情報をいう。以下同じ。

（※ 2）医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 35 号。以下「次世代法改正法」という。）による改正後の医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成 29 年法律第 28 号）第 2 条第 3 項に規定する匿名加工医療情報をいう。以下同じ。

（※ 3）DPCDB データ（健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 150 条の 2 第 1 項に規定する匿名診療等関連情報をいう。以下同じ。）及び介護 DB データ（介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 118 条の 3 第 1 項に規定する匿名介護保険等関連情報をいう。以下同じ。）についても、同様に規定を整備すること。

2 感染症 DB データの利用又は提供

「「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律」の一部の施行等について（通知）」（令和 6 年 1 月 17 日付け医政発 0117 第 23 号・産情発 0117 第 2 号・感発 0117 第 5 号・保発 0117 第 12 号厚生労働省医政局長・大臣官房医薬産業振興・医療情報審議官・健康・生活衛生局感染症対策部長・保険局長）において、匿名感染症関連情報の利用又は提供に関する事項については、別途通知する予定としていたところである。

感染症法等改正法が令和 6 年 4 月 1 日に施行されることに伴い、厚生労働大臣は、国民保健の向上に資するため、感染症 DB データを利用するとともに、相当の公益性を有する業務を行う者に提供することができ（新感染症法第 56 条の 41 第 1 項）、更にこれを厚生労働省令で定めるものと連結可能な状態で利用・提供することができる（同条第 2 項）こととなる。これを踏まえ、以下の改正を行う。

- （１）新感染症法第 56 条の 40 第 1 項に基づき、厚生労働大臣が調査及び研究を行う厚生労働省令で定める感染症に関する情報（以下「感染症関連情報」という。）は、新感染症法第 12 条第 2 項に基づき厚生労働大臣が報告を受けた内容等とすること。（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成 11 年厚生省令第 99 号。以下「感染症則」という。）第 31 条の 41）
- （２）新感染症法第 56 条の 41 第 1 項に基づき、感染症 DB データの作成に当たり識別することができないようにする厚生労働省令で定める者は、感染症の患者など感染症関連情報によって識別される特定の個人とすること。（感染症則第 31 条の 42）
- （３）感染症 DB データの第三者提供について、NDB データ等の第三者提供との整合性等を考慮し、提供の申出に係る手続、安全管理措置等の規定の整備を行うこと。（感染症則第 31 条の 43 等）
- （４）新感染症法第 56 条の 41 第 2 項に基づき、感染症 DB データと連結可能な状態で利用・提供することが可能な情報は、NDB データ、DPCDB データ及び介護 DB データとすること。（感染症則第 31 条の 47）
- （５）新感染症法第 56 条の 48 に基づき、厚生労働大臣が感染症 DB データの利用・提供等に係る事務等を委託することができる厚生労働省令で定める者は、同条に規定する事務を適切に行うことができる者として厚生労働大臣が認めた者とすること。（感染症則第 31 条の 49）

なお、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和 6 年政令第 9 号）第一条の規定による感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令（平成 10 年政令第 420 号。以下「感染症法施行令」という。）の改正により、感染症 DB データの利用者が納付すべき手数料及び手数料の免除対象者についての規定を新設しており、これも改正省令と同じく令和 6 年 4 月 1 日に施行される。（感染症法施行令第 24 条の 2 及び第 24 条の 3）

3 NDB データの拡充

NDB データの収集対象情報に、生活保護受給者に対する保健指導に関する情報（※４）を追加すること。（高確則第５条第１項）

（※４）健康増進法施行規則（平成 15 年厚生労働省令第 86 号）第 4 条の 2 第 5 号に規定する保健指導（生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者の保健指導に関する情報に限る。）

4 その他

（１）告知要求制限の見直し

次世代法改正法の施行に伴い創設される認定仮名加工医療情報作成事業者は、仮名加工医療情報作成事業を行うため、被保険者等記号・番号等を含む医療情報を取得し、取り扱うこととなる。この場合における被保険者等記号・番号等の受領について、告知要求制限に抵触しないよう、所要の改正を行うこと。また、医療情報取扱事業者が、新次世代法第 52 条第 1 項各号に掲げる事項等を本人に通知して医療情報を取得する場合に、被保険者等記号・番号等も取得することを可能とすること（※５）。（健康保険法施行規則（大正 15 年内務省令第 36 号）第 156 条の 2 第 2 項）

（２）共同委託規定の整備

防衛省設置法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 26 号）の一部の施行に伴い、自衛官等の電子資格確認の実施に必要な規定の整備を行うこと（※５）。（健康保険法施行規則第 159 条の 10）

（※５）（１）及び（２）については、船員保険法施行規則（昭和 15 年厚生省令第 5 号）、生活保護法施行規則（昭和 25 年厚生省令第 21 号）、国民健康保険法施行規則（昭和 33 年厚生省令第 53 号）及び高確則についても同様の改正を行うこと。

（３）その他所要の改正を行うこと。

第 2 施行期日

改正省令は、令和 6 年 4 月 1 日から施行すること。

以上

○厚生労働省令第五十六号

医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律（令和五年法律第三十五号）の施行に伴い、並びに健康保険法（大正十一年法律第七十号）及び関係法令の規定に基づき、健康保険法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和六年三月二十七日

健康保険法施行規則等の一部を改正する省令

（健康保険法施行規則の一部改正）

第一条 健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後

改正前

（匿名診療等関連情報の提供に係る手続等）

第百五十五条の四（略）

2（略）

3 提供申出者は、匿名診療等関連情報を次の表の上欄に掲げる情報（以下「連結対象情報」という。）と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするときは、第一項に規定する提供の申出のほか、それぞれ同表の下欄に掲げる提供の申出をしなければならない。

高齢者医療確保法第十六条の二第一項に規定する匿名医療保険等関連情報（以下「匿名医療保険等関連情報」という。）	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第二百二十九号）第五条の五第一項に規定する提供の申出
高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の五第三項の表の上欄に掲げる情報（匿名診療等関連情報を除く。）	同表の下欄に掲げる提供の申出

457（略）

（法第百五十条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める者）

第百五十五条の五 法第百五十条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める者は、民間事業者又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二条第一項に規定する補助金等、地方自治法第二百三十二条の二（同法第二百八十三条第一項の規定により適用する場合を含む。）の規定により地方公共団体が支出する補助金若しくは国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第四十九号）第十六条第三号に掲げる業務として国立研究開発法人日本医療研究開発機構が交付する助成金を充てて次条第一項に定める業務を行う個人（第百五十六条の二第二項において「民間事業者等」という。）であつて、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

一 法、高齢者医療確保法、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の五第三項の表の上欄に規定する法律（連結対象情報に係るものに限る。）、統計法（平成十九年法律第五十三号）若しくは個人情報保護の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

（匿名診療等関連情報の提供に係る手続等）

第百五十五条の四（略）

2（略）

3 提供申出者は、匿名診療等関連情報を第百五十五条の七に規定する匿名医療保険等関連情報又は匿名介護保険等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするときは、第一項に規定する提供の申出のほか、それぞれ、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第二百二十九号）第五条の五第一項又は介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第四百四十条の七十二の九第一項に規定する提供の申出をしなければならない。

（新設）

457（略）

（法第百五十条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める者）

第百五十五条の五 法第百五十条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める者は、民間事業者又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二条第一項に規定する補助金等、地方自治法第二百三十二条の二（同法第二百八十三条第一項の規定により適用する場合を含む。）の規定により地方公共団体が支出する補助金若しくは国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第四十九号）第十六条第三号に掲げる業務として国立研究開発法人日本医療研究開発機構が交付する助成金を充てて次条第一項に定める業務を行う個人（第百五十六条の二第二項において「民間事業者等」という。）であつて、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

一 法、高齢者医療確保法、介護保険法、統計法（平成十九年法律第五十三号）若しくは個人情報保護の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

二、四 (略)

五 前各号に掲げる者のほか、匿名診療等関連情報等（匿名診療等関連情報及び連結対象情報をいう。以下この号及び第百五十五条の八第二号において同じ。）を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の六第五号の表の上欄に掲げる匿名診療等関連情報等を提供することが不適切であるとそれぞれ同表の下欄に掲げる者が認めた者

（法第百五十条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める業務）
第百五十五条の六 (略)

2 提供申出者が行う業務が法第百五十条の二第二項の規定により匿名診療等関連情報を次の表の上欄に掲げる情報（連結対象情報に限る。）と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、前項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、それぞれ同表の下欄に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならない。

匿名医療保険等関連情報	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則 五条の七第一項各号に掲げる業務
高齢者の医療の確保に関する法律施行規則 第五条の七第二項の表の上欄に掲げる情報	同表の下欄に掲げる業務

（削る）

（匿名診療等関連情報と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる情報）

第百五十五条の七 法第百五十条の二第二項の厚生労働省令で定めるものは、連結対象情報とす
る。

（法第百五十条の五の厚生労働省令で定める措置）

第百五十五条の八 (略)

一 (略)

二 次に掲げる人的な安全管理に関する措置

イ 匿名診療等関連情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。

(1) 第百五十五条の五第一号に該当する者

二、四 (略)

五 前各号に掲げる者のほか、匿名診療等関連情報等（匿名診療等関連情報、高齢者医療確保法第十六条の二第一項に規定する匿名医療保険等関連情報（以下「匿名医療保険等関連情報」という。）及び介護保険法第十八条の三第一項に規定する匿名介護保険等関連情報（以下「匿名介護保険等関連情報」という。）をいう。以下この号及び第百五十五条の八第二号において同じ。）を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により法第百五十条の二第一項、高齢者医療確保法第十六条の二第一項又は介護保険法第十八条の三第一項の規定により匿名診療等関連情報等を提供することが不適切であると厚生労働大臣が認めた者

（法第百五十条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める業務）
第百五十五条の六 (略)

2 提供申出者が行う業務が法第百五十条の二第二項の規定により匿名診療等関連情報を匿名医療保険等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、前項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の七第一項各号に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならない。

（新設）

3 提供申出者が行う業務が法第百五十条の二第二項の規定により匿名診療等関連情報を匿名介護保険等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、第一項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、介護保険法施行規則第一百四十条の七十二の十一第一項各号に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならない。

（匿名診療等関連情報と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる情報）

第百五十五条の七 法第百五十条の二第二項の厚生労働省令で定めるものは、匿名医療保険等関連情報及び匿名介護保険等関連情報とする。

（法第百五十条の五の厚生労働省令で定める措置）

第百五十五条の八 (略)

一 (略)

二 次に掲げる人的な安全管理に関する措置

イ 匿名診療等関連情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。

(1) 法、高齢者医療確保法、介護保険法、統計法若しくは個人情報保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

<p>(2) (略)</p> <p>(3) 匿名診療等関連情報等を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の六第五号の表の上欄に掲げる匿名診療等関連情報等を取り扱うことが不適切であるとそれぞれ同表の下欄に掲げる者が認めた者</p> <p>口 (略)</p> <p>三〇五 (略)</p> <p>(法第九十四条の二第一項の厚生労働省令で定める者等)</p> <p>第百五十六條の二 (略)</p> <p>2 法第九十四条の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>一〇六 (略)</p> <p>七 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律(平成二十九年法律第二十八号)第十条第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者又は同法第三十四条第一項に規定する認定仮名加工医療情報作成事業者が、それぞれ同法第二条第六項に規定する匿名加工医療情報作成事業又は同条第七項に規定する仮名加工医療情報作成事業を行う場合</p> <p>八 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律第二条第五項に規定する医療情報取扱事業者が、同法第五十二条第一項各号又は第五十七条第一項各号に掲げる事項について通知を受けた本人に係る同法第二条第一項に規定する医療情報を取得する場合</p> <p>九 第四号から第八号までに掲げる場合のほか、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ、当該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イ〇八 (略)</p> <p>一〇十三 (略)</p> <p>(法第二百五条の四第二項の厚生労働省令で定めるもの)</p> <p>第百五十九條の十 法第二百五条の四第二項の厚生労働省令で定めるものは、生活保護法第十九条第四項に規定する保護の実施機関及び防衛省の職員の給与等に関する法律(昭和二十七年法律第二百六十六号)第二十二条第一項の規定による給付又は支給を行う国とする。</p>	
<p>(船員保険法施行規則の一部改正)</p> <p>第二条 船員保険法施行規則(昭和十五年厚生省令第五号)の一部を次の表のように改正する。</p>	
改正後	改正前
<p>(法第四百四十三条の二第一項の厚生労働省令で定める者等)</p> <p>第百八十八條の二 (略)</p> <p>2 法第四百四十三条の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>一〇六 (略)</p>	<p>(法第四百四十三条の二第一項の厚生労働省令で定める者等)</p> <p>第百八十八條の二 (略)</p> <p>2 法第四百四十三条の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>一〇六 (略)</p>
<p>(傍線部分は改正部分)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 匿名診療等関連情報等を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により匿名診療等関連情報等を取り扱うことが不適切であると厚生労働大臣が認めた者</p> <p>口 (略)</p> <p>三〇五 (略)</p> <p>(法第九十四条の二第一項の厚生労働省令で定める者等)</p> <p>第百五十六條の二 (略)</p> <p>2 法第九十四条の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>一〇六 (略)</p> <p>七 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律(平成二十九年法律第二十八号)第九条第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者が、同法第二条第四項に規定する匿名加工医療情報作成事業を行う場合</p> <p>八 第四号から第七号までに掲げる場合のほか、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ、当該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イ〇八 (略)</p> <p>一〇十二 (略)</p> <p>(法第二百五条の四第二項の厚生労働省令で定めるもの)</p> <p>第百五十九條の十 法第二百五条の四第二項の厚生労働省令で定めるものは、生活保護法第十九条第四項に規定する保護の実施機関とする。</p>	

<p>七 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）第十条第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者又は同法第三十四条第一項に規定する認定仮名加工医療情報作成事業者が、それぞれ同法第二条第六項に規定する匿名加工医療情報作成事業又は同条第七項に規定する仮名加工医療情報作成事業を行う場合</p> <p>八 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律第二条第五項に規定する医療情報取扱事業者が、同法第五十二条第一項各号又は第五十七条第一項各号に掲げる事項について通知を受けた本人に係る同法第二条第一項に規定する医療情報を取得する場合</p> <p>九 第四号から第八号までに掲げる場合のほか、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ、当該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イハ（略）</p> <p>十ハ（略）</p> <p>（法第五十三条の十第二項の厚生労働省令で定めるもの）</p> <p>第二百二十五条 法第五十三条の十第二項の厚生労働省令で定めるものは、生活保護法第十九条第四項に規定する保護の実施機関及び防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第二十二条第一項の規定による給付又は支給を行う国とする。</p>			<p>七 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）第九条第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者が、同法第二条第四項に規定する匿名加工医療情報作成事業を行う場合</p> <p>（新設）</p> <p>八 第四号から第七号までに掲げる場合のほか、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ、当該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イハ（略）</p> <p>九ハ（略）</p> <p>（法第五十三条の十第二項の厚生労働省令で定めるもの）</p> <p>第二百二十五条 法第五十三条の十第二項の厚生労働省令で定めるものは、生活保護法第十九条第四項に規定する保護の実施機関とする。</p>		
<p>（生活保護法施行規則の一部改正）</p> <p>第三条 生活保護法施行規則（昭和二十五年厚生省令第二十一号）の一部を次の表のように改正する。</p>			<p>（傍線部分は改正部分）</p>		
<p>改 正 後</p>			<p>改 正 前</p>		
<p>（法第八十条の二第一項の厚生労働省令で定める者等）</p> <p>第二十二条の五（略）</p> <p>2 法第八十条の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）第十条第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者又は同法第三十四条第一項に規定する認定仮名加工医療情報作成事業者が、それぞれ同法第二条第六項に規定する匿名加工医療情報作成事業又は同条第七項に規定する仮名加工医療情報作成事業を行う場合</p> <p>四 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律第二条第五項に規定する医療情報取扱事業者が、同法第五十二条第一項各号又は第五十七条第一項各号に掲げる事項について通知を受けた本人に係る同法第二条第一項に規定する医療情報を取得する場合</p> <p>五 前三号に掲げる場合のほか、法第八十条の二第二項に規定する受給者番号等を利用しようとする者が、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ、当該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イハ（略）</p> <p>六（略）</p>			<p>（法第八十条の二第一項の厚生労働省令で定める者等）</p> <p>第二十二条の五（略）</p> <p>2 法第八十条の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）第九条第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者が、同法第二条第四項に規定する匿名加工医療情報作成事業を行う場合</p> <p>（新設）</p> <p>四 前二号に掲げる場合のほか、法第八十条の二第二項に規定する受給者番号等を利用しようとする者が、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ、当該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イハ（略）</p> <p>五（略）</p>		

			<p>（法第八十条の四第二項の厚生労働省令で定めるもの）</p> <p>第二十二條の七 法第八十条の四第二項の厚生労働省令で定めるものは、防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第二十二條第一項の規定による給付又は支給を行う国とする。</p> <p>第二十二條の八 （略）</p>		
			<p>（国民健康保険法施行規則の一部改正）</p> <p>第四條 国民健康保険法施行規則（昭和三十三年厚生省令第五十三号）の一部を次の表のように改正する。</p>		
<p>改 正 後</p>			<p>改 正 前</p>		
<p>（法第百十一條の二第二項の厚生労働省令で定める者等）</p> <p>第四十四條の二 （略）</p> <p>2 法第百十一條の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>一 六 （略）</p> <p>七 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）第十條第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者又は同法第三十四條第一項に規定する認定仮名加工医療情報作成事業者が、それぞれ同法第二條第六項に規定する匿名加工医療情報作成事業又は同條第七項に規定する仮名加工医療情報作成事業を行う場合</p> <p>八 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律第二條第五項に規定する医療情報取扱事業者が、同法第五十二條第一項各号又は第五十七條第一項各号に掲げる事項について通知を受けた本人に係る同法第二條第一項に規定する医療情報を取得する場合</p> <p>九 第四号から第八号までに掲げる場合のほか、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ、当該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イ 八 （略）</p> <p>イ 九 （略）</p> <p>十 十三 （略）</p> <p>（法第百十三條の三第二項の厚生労働省令で定めるもの）</p> <p>第四十四條の四 法第百十三條の三第二項の厚生労働省令で定めるものは、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第十九條第四項に規定する保護の実施機関及び防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第二十二條第一項の規定による給付又は支給を行う国とする。</p>			<p>（新設）</p> <p>（法第百十一條の二第二項の厚生労働省令で定める者等）</p> <p>第四十四條の二 （略）</p> <p>2 法第百十一條の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>一 六 （略）</p> <p>七 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）第九條第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者が、同法第二條第四項に規定する匿名加工医療情報作成事業を行う場合</p> <p>（新設）</p> <p>八 第四号から第七号までに掲げる場合のほか、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ、当該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イ 八 （略）</p> <p>イ 九 （略）</p> <p>九 十二 （略）</p> <p>（法第百十三條の三第二項の厚生労働省令で定めるもの）</p> <p>第四十四條の四 法第百十三條の三第二項の厚生労働省令で定めるものは、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第十九條第四項に規定する保護の実施機関とする。</p>		
<p>（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部改正）</p> <p>第五條 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成十年厚生省令第九十九号）の一部を次の表のように改正する。</p>			<p>（傍線部分は改正部分）</p>		
<p>目次</p> <p>第一章 第十一 章 （略）</p> <p>第十一章の二 感染症及び病原体等に関する調査及び研究並びに医薬品の研究開発（第三十一條の四十一―第三十一條の五十二）</p> <p>第十二章 （略）</p> <p>附則</p>			<p>目次</p> <p>第一章 第十一 章 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>第十二章 （略）</p> <p>附則</p>		
<p>改 正</p>			<p>改 正</p>		
<p>後</p>			<p>前</p>		

（傍線部分は改正部分）

（傍線部分は改正部分）

(獣医師の届出)

第五条 (略)

2 (略)

3 都道府県知事(保健所設置市等)にあつては、その長。第八条、第九条の二第一項、第二十条第二項第二号、第二十条の三第三項、第五項及び第六項、第二十一条(結核指定医療機関に係る部分に限る。)、第二十三条の三、第二十三条の四、第二十三条の七、第二十六条の二、第二十六条の三並びに第三十一条の四十一において同じ。は、法第十三条第一項又は第二項の規定による届出があつた場合において必要があると認めるときは、速やかに法第十五条第一項の規定の実施その他所要の措置を講ずるものとする。

4 (略)

(入院患者の医療に係る費用負担の申請)

第二十条 法第三十七条に規定する申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を提出して行うものとする。

一 患者の住所、氏名、生年月日、性別及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号。以下「番号利用法」という。))第二十五条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)

二・三 (略)

2 (略)

(輸入届出)

第二十九条 (略)

2 (略)

3 第一項の届出書には、衛生証明書又はその写し及び次に掲げる書類を添えなければならない。ただし、法第五十六条の二第一項の届出に際して第一項の規定により当該検疫所の長に提出した書類(一年以内に作成されたものであつて、その内容に変更がないものに限る。))であつて厚生労働大臣が定めるものについては、当該届出書にその旨が付記されたときは、この限りでない。

一 個人にあつては、届出者の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている旅券、運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード(番号利用法第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。))その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて当該届出者が本人であることを確認するに足りるものとして厚生労働大臣が定める書類

二・五 (略)

4・6 (略)

(新設)

第十一章の二 感染症及び病原体等に関する調査及び研究並びに医薬品の研究開発(法第五十六条の四十の厚生労働省令で定める感染症関連情報)

第三十一条の四十一

法第五十六条の四十の厚生労働省令で定める感染症に関する情報は、次のとおりとする。

一 法第十二条第二項(同条第四項、第九項及び第十項により準用する場合を含む。))の規定に基づき都道府県知事がした報告の内容に関する情報

(獣医師の届出)

第五条 (略)

2 (略)

3 都道府県知事(保健所設置市等)にあつては、その長。第八条、第九条の二第一項、第二十条第二項第二号、第二十条の三第三項、第五項及び第六項、第二十一条(結核指定医療機関に係る部分に限る。)、第二十三条の三、第二十三条の四、第二十三条の七、第二十六条の二並びに第二十六条の三において同じ。は、法第十三条第一項又は第二項の規定による届出があつた場合において必要があると認めるときは、速やかに法第十五条第一項の規定の実施その他所要の措置を講ずるものとする。

4 (略)

(入院患者の医療に係る費用負担の申請)

第二十条 法第三十七条に規定する申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を提出して行うものとする。

一 患者の住所、氏名、生年月日、性別及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号。))第二十五条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)

二・三 (略)

2 (略)

(輸入届出)

第二十九条 (略)

2 (略)

3 第一項の届出書には、衛生証明書又はその写し及び次に掲げる書類を添えなければならない。ただし、法第五十六条の二第一項の届出に際して第一項の規定により当該検疫所の長に提出した書類(一年以内に作成されたものであつて、その内容に変更がないものに限る。))であつて厚生労働大臣が定めるものについては、当該届出書にその旨が付記されたときは、この限りでない。

一 個人にあつては、届出者の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている旅券、運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号。))第二十七条第七項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。))その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて当該届出者が本人であることを確認するに足りるものとして厚生労働大臣が定める書類

二・五 (略)

4・6 (略)

(新設)

第十一章の二 感染症及び病原体等に関する調査及び研究並びに医薬品の研究開発(新設)

(新設)

働大臣が当該匿名感染症関連情報の提供に係る事務処理のために必要と認める資料を添付して、厚生労働大臣に提出することにより、当該匿名感染症関連情報の提供の申出をしなければならない。

一 提供申出者が公的機関（国の行政機関（厚生労働省を除く。）又は地方公共団体をいう。以下同じ。）であるときは、次に掲げる事項

イ 当該公的機関の名称

ロ 担当する部局又は機関の名称、所在地及び連絡先

二 提供申出者が法人等（法人その他の団体で代表者又は管理人の定めがあるものをいう。以下同じ。）であるときは、次に掲げる事項

イ 当該法人等の名称、住所及び法人番号（番号利用法第二条第十五項に規定する法人番号をいう。）

ロ 当該法人等の代表者又は管理人の氏名、職名及び連絡先

三 提供申出者が個人であるときは、次に掲げる事項

イ 当該個人の氏名、生年月日及び住所

ロ 当該個人の職業、所属、職名及び連絡先

四 提供申出者が前三号に掲げる者以外の者であるときは、当該者を第一号の公的機関とみなし、同号に掲げる事項

五 代理人によって申出をするときは、次に掲げる事項

イ 当該代理人の氏名、生年月日及び住所

ロ 当該代理人の職業、所属、職名及び連絡先

六 当該匿名感染症関連情報を取り扱う者の氏名、職業、所属、職名及び連絡先

七 当該匿名感染症関連情報の抽出対象期間、種類及び抽出条件その他の当該匿名感染症関連情報を特定するために必要な事項

八 当該匿名感染症関連情報の利用場所（日本国内に限る。）並びに保管場所（日本国内に限る。）及び管理方法

九 当該匿名感染症関連情報の利用目的

十 当該匿名感染症関連情報の情報量が、前号に規定する利用目的に照らして必要最小限である旨及びその判断の根拠となる情報

十一 当該匿名感染症関連情報を取り扱う者が第三十一条の四十八第二号イ(1)から(3)までに掲げる者に該当しない旨

十二 前各号に掲げるもののほか、提供申出者の行う業務が当該匿名感染症関連情報の提供を受けて行うことについて相当の公益性を有すると認められる業務に該当することを確認するために必要な事項として、次のイからチまでに定める事項

イ 次の(1)から(3)までに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該(1)から(3)までに掲げる事項

(1) 提供申出者が公的機関である場合 当該匿名感染症関連情報の直接の利用目的が適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査に資する目的である旨

(2) 提供申出者が大学その他の研究機関である場合 当該匿名感染症関連情報の直接の利用目的が疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究その他の公衆衛生の向上及び増進に関する研究に資する目的である旨

(3) 提供申出者が次条に規定する者である場合 当該匿名感染症関連情報の直接の利用目的が第三十一条の四十六第一項に規定する業務に資する目的である旨

ロ 当該匿名感染症関連情報の直接の利用目的である業務の名称、必要性、内容及び実施期間	
ハ 当該匿名感染症関連情報を利用する手法及び期間並びに当該匿名感染症関連情報を利用して作成する成果物の内容	
二 当該業務の成果物を公表する方法	
ホ 個人及び法人の権利益、国の安全等を害するおそれがない旨	
ヘ 第三十一条の四十八に規定する措置として講ずる内容	
ト 当該匿名感染症関連情報の提供を受ける方法及び年月日	
チ イからトまでに掲げるもののほか、厚生労働大臣が特に必要と認める事項	
2 提供申出者は、前項に規定する申出をするときは、厚生労働大臣に対し、次に掲げる書類を提示し、又は提出するものとする。	
一 提供申出書及びこれに添付すべき資料（以下「提供申出書等」という。）に記載されている提供申出者（提供申出者が個人である場合に限る。）及びその代理人の氏名、生年月日及び住所と同一の氏名、生年月日及び住所が記載されている運転免許証、国民健康保険、健康保険、船員保険、後期高齢者医療又は介護保険の被保険者証、健康保険日雇特例被保険者手帳、国家公務員共済組合又は地方公務員共済組合の組合員証、私立学校教職員共済制度の加入者証、個人番号カード、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条第一項に規定する特別永住者証明書で申出の日において有効なものその他これらの者が本人であることを確認するに足りる書類	
二 代理人によって申出をするときは、代理権を証明する書面	
3 提供申出者は、匿名感染症関連情報を次の表の上欄に掲げる情報（以下「連結対象情報」という。）と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするときは、第一項に規定する提供の申出のほか、それぞれ同表の下欄に掲げる提供の申出をしなければならない。	
高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の二第一項に規定する匿名医療保険等関連情報（以下「匿名医療保険等関連情報」という。）	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第百二十九号）第五条の五第一項に規定する提供の申出
高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の五第三項の表の上欄に掲げる情報（匿名感染症関連情報及び医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）第二条第六項に規定する匿名加工医療情報を除く。）	同表の下欄に掲げる提供の申出
4 厚生労働大臣は、第一項の規定により提出された提供申出書等に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、提供申出者に対して、説明を求め、又は当該提供申出書等の訂正を求めることができる。	

5 厚生労働大臣は、第一項の規定による申出を受けた場合において、当該申出に応じることが
適当と認めるときは、提供申出者に対し、当該申出に係る匿名感染症関連情報の提供を行う旨
を通知するものとする。

6 前項の通知を受けた提供申出者は、当該通知に係る匿名感染症関連情報の提供の実施を求め
るときは、必要な事項を記載した依頼書に、厚生労働大臣が必要と認める書類を添付して、厚
生労働大臣に提出するものとする。

7 提供申出者は、第一項の規定により提出した提供申出書に記載した事項を変更しようとする
ときは、あらかじめ、当該変更しようとする事項を厚生労働大臣に申し出なければならない。

(法第五十六条の四十一第一項第三号の厚生労働省令で定める者)

第三十一条の四十五 法第五十六条の四十一第一項第三号の厚生労働省令で定める者は、民間事
業者又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第
二条第一項に規定する補助金等、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十二
条の二（同法第二百八十三条第一項の規定により適用する場合を含む。）の規定により地方公共団
体が支出する補助金若しくは国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第
四十九号）第十六条第三号に掲げる業務として国立研究開発法人日本医療研究開発機構が交付
する助成金を充てて次条第一項に定める業務を行う個人であつて、次の各号のいずれにも該当
しないものとする。

一 法、高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条
の五第三項の表の上欄に規定する法律（連結対象情報に係るものに限る。）、統計法（平成十
九年法律第五十三号）若しくは個人情報情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令
の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがな
くなつた日から起算して五年を経過しない者

二 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六
号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなつ
た日から五年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

三 法人等であつて、その役員のうちに前二号のいずれかに該当する者がある者

四 暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは
当該業務の補助者として使用するおそれのある者

五 前各号に掲げる者のほか、匿名感染症関連情報等（匿名感染症関連情報及び連結対象情報
をいう。以下この号及び第三十一条の四十八第二号において同じ。）を利用して不適切な行為
をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により匿名感染症関連情報等を
提供することが不適切であると厚生労働大臣が認めた者

(法第五十六条の四十一第一項第三号の厚生労働省令で定める業務)

第三十一条の四十六 法第五十六条の四十一第一項第三号の厚生労働省令で定める業務は、次の
各号に掲げる業務とする。

一 医療分野の研究開発に資する分析であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められ
る業務

イ 匿名感染症関連情報を医療分野の研究開発の用に供することを直接の目的とすること。

ロ 匿名感染症関連情報を利用して行った分析の成果物が公表されること。

ハ 個人及び法人の権利利益、国の安全等を害するおそれがないこと。

二 第三十一条の四十八に規定する措置が講じられていること。

(新設)

(新設)

第三十一条の四十七 法第五十六条の四十一第二項の厚生労働省令で定めるものは、連結対象情報とする。	二 適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案に関する調査であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められる業務	
	イ 匿名感染症関連情報を適正な保健医療サービスの提供に資する施策の企画及び立案の用に供することを直接の目的とすること。	
	ロ 匿名感染症関連情報を利用して行つた調査の成果物が公表されること。	
	ハ 前号ハ及び二に掲げる要件に該当すること。	
	三 疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められる業務	
	イ 匿名感染症関連情報を疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究の用に供することを直接の目的とすること。	
	ロ 匿名感染症関連情報を利用して行つた研究の成果物が公表されること。	
	ハ 第一号ハ及び二に掲げる要件に該当すること。	
	四 保健医療の経済性、効率性及び有効性に関する研究であつて、次に掲げる要件の全てに該当すると認められる業務	
	イ 匿名感染症関連情報を保健医療の経済性、効率性及び有効性に関する研究の用に供することを直接の目的とすること。	
	ロ 匿名感染症関連情報を利用して行つた研究の成果物が公表されること。	
	ハ 第一号ハ及び二に掲げる要件に該当すること。	
	五 国民保健の向上に資する業務であつて前各号に掲げるものに準ずるもののうち、次に掲げる要件の全てに該当すると認められる業務	
	イ 匿名感染症関連情報を国民保健の向上に特に資する業務の用に供することを直接の目的とすること。	
	ロ 匿名感染症関連情報を利用して行つた業務の内容が公表されること。	
	ハ 第一号ハ及び二に掲げる要件に該当すること。	
	二 提供申出者が行う業務が法第五十六条の四十一第二項の規定により匿名感染症関連情報を次の表の上欄に掲げる情報（連結対象情報に限る。）と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、前項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、それぞれ同表の下欄に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならぬ。	
	匿名医療保険等関連情報	
	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則 第五条の七第二項の表の上欄に掲げる情報	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第 五条の七第一項各号に掲げる業務
	同表の下欄に掲げる業務	

(新設)

(法第五十六条の四十四の厚生労働省令で定める措置)
第三十一条の四十八 法第五十六条の四十四の厚生労働省令で定める措置は、次に掲げる措置とする。

一 次に掲げる組織的な安全管理に関する措置

イ 匿名感染症関連情報の適正管理に係る基本方針を定めること。

ロ 匿名感染症関連情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確にすること。

ハ 匿名感染症関連情報に係る管理簿を整備すること。

ニ 匿名感染症関連情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を行うこと。

ホ 匿名感染症関連情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備すること。

二 次に掲げる人的な安全管理に関する措置

イ 匿名感染症関連情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。

(1) 第三十一条の四十五第一号に該当する者

(2) 暴力団員等

(3) 匿名感染症関連情報等を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により匿名感染症関連情報等を取り扱うことが不適切であると厚生労働大臣が認めた者

ロ 匿名感染症関連情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を行うこと。

三 次に掲げる物理的な安全管理に関する措置

イ 匿名感染症関連情報を取り扱う区域を特定すること。

ロ 匿名感染症関連情報を取り扱う区域として特定された区域への立入りの管理及び制限を
するための措置を講ずること。

ハ 匿名感染症関連情報の取扱いに係る機器の盗難等の防止のための措置を講ずること。

ニ 匿名感染症関連情報を削除し、又は匿名感染症関連情報が記録された機器等を廃棄する場合
には、復元不可能な手段で行うこと。

四 次に掲げる技術的な安全管理に関する措置

イ 匿名感染症関連情報を取り扱う電子計算機等において当該匿名感染症関連情報を処理す
ることができる者を限定するため、適切な措置を講ずること。

ロ 不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第二百二十
八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。）を防止するため、適切な措置を
講ずること。

ハ 匿名感染症関連情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するため、適切な措置を講ずること。

五 次に掲げるその他の安全管理に関する措置

イ 匿名感染症関連情報の取扱いに関する業務を委託するときは、当該委託を受けた者が講
ずる当該匿名感染症関連情報の安全管理のために必要かつ適切な措置について必要な確認
を行うこと。

ロ イの委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこと。

ハ 匿名感染症関連情報を取り扱う者としてあらかじめ申し出た者以外の者が当該匿名感染
症関連情報を取り扱うことを禁止すること。

(新設)

<p>(法第五十六条の四十八の厚生労働省令で定める者)</p> <p>第三十一条の四十九 法第五十六条の四十八の厚生労働省令で定める者は、同条に規定する事務を適切に行うことができる者として厚生労働大臣が認めた者とする。</p> <p>(手数料に関する手続)</p> <p>第三十一条の五十 厚生労働大臣は、法第五十六条の四十一第一項の規定により匿名感染症関連情報を提供するときは、匿名感染症関連情報利用者(法第五十六条の四十二に規定する匿名感染症関連情報利用者をいう。以下同じ。)に対し、当該匿名感染症関連情報利用者が納付すべき手数料(法第五十六条の四十九第一項に規定する手数料をいう。以下同じ。)の額及び納付期限を通知するものとする。</p> <p>2 前項の通知を受けた匿名感染症関連情報利用者は、納付期限までに手数料を納付しなければならない。</p> <p>(令第二十四条の二第二項の厚生労働省令で定める書面)</p> <p>第三十一条の五十一 令第二十四条の二第二項の厚生労働省令で定める書面は、次に掲げる事項を記載した手数料納付書とする。</p> <p>一 手数料の額</p> <p>二 手数料の納付期限</p> <p>三 その他必要な事項</p> <p>(手数料の免除に関する手続)</p> <p>第三十一条の五十二 厚生労働大臣は、匿名感染症関連情報利用者から令第二十四条の三第三項に規定する書面の提出を受けたときは、同条第二項の規定による手数料の免除の可否を決定し、当該匿名感染症関連情報利用者に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。</p> <p>(大都市)</p> <p>第三十二条の二 令第三十条第一項の規定により、地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。)が結核予防に関する事務を処理する場合には、第二十一条及び第二十二条中「都道府県知事」とあるのは、「指定都市の市長」と読み替えるものとする。</p>			<p>(介護保険法施行規則の一部改正)</p> <p>第六条 介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)の一部を次の表のように改正する。</p>		
改	正	後	<p>(匿名介護保険等関連情報の提供に係る手続等)</p> <p>第四十条の七十二の九 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 提供申出者は、匿名介護保険等関連情報を次の表の上欄に掲げる情報(以下「連結対象情報」という。)と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするときは、第一項に規定する提供の申出のほか、それぞれ同表の下欄に掲げる提供の申出をしなければならない。</p>		
			<p>(匿名介護保険等関連情報の提供に係る手続等)</p> <p>第四十条の七十二の九 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 提供申出者は、匿名介護保険等関連情報を第四十条の七十二の十二に規定する匿名診療等関連情報又は匿名医療保険等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするときは、第一項に規定する提供の申出のほか、それぞれ、健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第五百五十五条の四第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成十九年厚生労働省令第二百二十九号)第五条の五第一項に規定する提供の申出をしなければならない。</p>		
改	正	前	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(大都市)</p> <p>第三十二条の二 令第三十条第一項の規定により、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。)が結核予防に関する事務を処理する場合には、第二十一条及び第二十二条中「都道府県知事」とあるのは、「指定都市の市長」と読み替えるものとする。</p>		
			<p>(傍線部分は改正部分)</p>		

高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の二第一項に規定する匿名医療保険等関連情報（以下「匿名医療保険等関連情報」という。）	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第百二十九号）第五条の五第一項に規定する提供の申出
高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の五第三項の表の上欄に掲げる情報（匿名介護保険等関連情報を除く。）	同表の下欄に掲げる提供の申出

457 (略)

（法第百十八条の三第一項第三号の厚生労働省令で定める者）

第百四十条の七十二の十 法第百十八条の三第一項第三号の厚生労働省令で定める者は、民間事業者又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二条第一項に規定する補助金等、地方自治法第二百三十二条の二（同法第二百八十三条第一項の規定により適用する場合を含む。）の規定により地方公共団体が支出する補助金若しくは国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第四十九号）第十六条第三号に掲げる業務として国立研究開発法人日本医療研究開発機構が交付する助成金を充てて次条第一項に定める業務を行う個人であつて、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

一 法、高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の五第三項の表の上欄に規定する法律（連結対象情報に係るものに限り）、統計法（平成十九年法律第五十三号）若しくは個人情報保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者

二5四 (略)

五 前各号に掲げる者のほか、匿名介護保険等関連情報等（匿名介護保険等関連情報及び連結対象情報をいう。以下この号及び第百四十条の七十二の十三第二号において同じ。）を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の六第五号の表の上欄に掲げる匿名介護保険等関連情報等を提供することが不適切であるとそれぞれ同表の下欄に掲げる者が認めた者

（法第百十八条の三第一項第三号の厚生労働省令で定める業務）

第百四十条の七十二の十一 (略)

2 提供申出者が行う業務が法第百十八条の三第二項の規定により匿名介護保険等関連情報を次の表の上欄に掲げる情報（連結対象情報に限る。）と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、前項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、それぞれ同表の下欄に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならない。

匿名医療保険等関連情報	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則 五条の七第一項各号に掲げる業務
高齢者の医療の確保に関する法律施行規則 第五条の七第二項の表の上欄に掲げる情報	同表の下欄に掲げる業務

（新設）

457 (略)

（法第百十八条の三第一項第三号の厚生労働省令で定める者）

第百四十条の七十二の十 法第百十八条の三第一項第三号の厚生労働省令で定める者は、民間事業者又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二条第一項に規定する補助金等、地方自治法第二百三十二条の二（同法第二百八十三条第一項の規定により適用する場合を含む。）の規定により地方公共団体が支出する補助金若しくは国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第四十九号）第十六条第三号に掲げる業務として国立研究開発法人日本医療研究開発機構が交付する助成金を充てて次条第一項に定める業務を行う個人であつて、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

一 法、健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、統計法（平成十九年法律第五十三号）若しくは個人情報保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者

二5四 (略)

五 前各号に掲げる者のほか、匿名介護保険等関連情報等（匿名介護保険等関連情報、健康保険法第百五十条の二第一項に規定する匿名診療等関連情報（以下「匿名診療等関連情報」という。）及び高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の二第一項に規定する匿名医療保険等関連情報（以下「匿名医療保険等関連情報」という。）をいう。以下この号及び第百四十条の七十二の十三第二号において同じ。）を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により法第百十八条の三第一項、健康保険法第百五十条の二第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第十六条の二第一項の規定により匿名介護保険等関連情報等を提供することが不適切であると厚生労働大臣が認めた者

（法第百十八条の三第一項第三号の厚生労働省令で定める業務）

第百四十条の七十二の十一 (略)

2 提供申出者が行う業務が法第百十八条の三第二項の規定により匿名介護保険等関連情報を匿名診療等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、前項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、健康保険法施行規則第百五十五条の六第一項各号に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならない。

（新設）

匿名医療保険等関連情報	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則 五条の七第一項各号に掲げる業務
高齢者の医療の確保に関する法律施行規則 第五条の七第二項の表の上欄に掲げる情報	同表の下欄に掲げる業務

<div>(削る)</div> <div>(匿名介護保険等関連情報と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる情報)</div> <div>第百四十条の七十二の十二 法第百十八条の第三第二項の厚生労働省令で定めるものは、<u>連結対象情報</u>とする。</div> <div>(法第百十八条の六の厚生労働省令で定める措置)</div> <div>第百四十条の七十二の十三 (略)</div> <div>一 (略)</div> <div>二 次に掲げる人的な安全管理に関する措置</div> <div>イ 匿名介護保険等関連情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。</div> <div>(1) 第百四十条の七十二の十第一号に該当する者</div> <div>(2) (略)</div> <div>(3) 匿名介護保険等関連情報等を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の六第五号の表の上欄に掲げる匿名介護保険等関連情報等を取り扱うことが不適切であるとそれぞれ同表の下欄に掲げる者が認めた者</div> <div>ロ (略)</div> <div>三 五 (略)</div>			<div>3 提供申出者が行う業務が法第百十八条の第三第二項の規定により匿名介護保険等関連情報を匿名医療保険等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、第一項に掲げる業務のいずれかに該当するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第五条の七第一項各号に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならぬ。</div> <div>(匿名介護保険等関連情報と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる情報)</div> <div>第百四十条の七十二の十二 法第百十八条の第三第二項の厚生労働省令で定めるものは、<u>匿名診療等関連情報</u>及び匿名医療保険等関連情報とする。</div> <div>(法第百十八条の六の厚生労働省令で定める措置)</div> <div>第百四十条の七十二の十三 (略)</div> <div>一 (略)</div> <div>二 次に掲げる人的な安全管理に関する措置</div> <div>イ 匿名介護保険等関連情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。</div> <div>(1) 法、健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、統計法若しくは個人情報情報の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者</div> <div>(2) (略)</div> <div>(3) 匿名介護保険等関連情報等を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により匿名介護保険等関連情報等を取り扱うことが不適切であると厚生労働大臣が認めた者</div> <div>ロ (略)</div> <div>三 五 (略)</div>		
<div>(高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部改正)</div> <div>第七条 高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第百二十九号）の一部を次の表のように改正する。</div>			<div>(傍線部分は改正部分)</div>		
<div>改 正 後</div>			<div>改 正 前</div>		
<div>(医療費適正化計画の作成等のための調査及び分析)</div> <div>第五条 法第十六条第一項第一号の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。</div> <div>一・二 (略)</div> <div>三 健康増進法施行規則（平成十五年厚生労働省令第八十六号）第四条の二第四号に規定する健康診査及び同条第五号に規定する保健指導（いづれも生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第六条第一項に規定する被保護者に対するものに限る。）に関する情報</div> <div>四・五 (略)</div> <div>2 7 (略)</div>			<div>(医療費適正化計画の作成等のための調査及び分析)</div> <div>第五条 法第十六条第一項第一号の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。</div> <div>一・二 (略)</div> <div>三 健康増進法施行規則（平成十五年厚生労働省令第八十六号）第四条の二第四号に規定する健康診査（生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第六条第一項に規定する被保護者に対するものに限る。）に関する情報</div> <div>四・五 (略)</div> <div>2 7 (略)</div>		

(匿名医療保険等関連情報の提供に係る手続等)
第五条の五 (略)

2 (略)

3 提供申出者は、匿名医療保険等関連情報を次の表の上欄に掲げる情報（以下「連結対象情報」という。）と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするときは、第一項に規定する提供の申出のほか、それぞれ同表の下欄に掲げる提供の申出をしなければならない。

健康保険法第百五十条の二第一項に規定する匿名診療等関連情報（以下「匿名診療等関連情報」という。）	健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第百五十五条の四第一項に規定する提供の申出
介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第百十八条の三第一項に規定する匿名介護保険等関連情報（以下「匿名介護保険等関連情報」という。）	介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第百四十条の七十二の九第一項に規定する提供の申出
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第五十六条の四十一第一項に規定する匿名感染症関連情報（以下「匿名感染症関連情報」という。）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成十年厚生省令第九十九号）第三十一条の四十四第一項に規定する提供の申出
医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）第二条第六項に規定する匿名加工医療情報（以下「匿名加工医療情報」という。）	認定匿名加工医療情報作成事業者（医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律第十条第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者をいう。第百十八条の三第二項第七号において同じ。）に対する匿名加工医療情報の提供の申出

4 5 7 (略)

(法第十六条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める者)

第五条の六 法第十六条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める者は、民間事業者又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）第二条第一項に規定する補助金等、地方自治法第百三十二条の二（同法第百八十三条第一項の規定により適用する場合を含む。）の規定により地方公共団体が支出する補助金若しくは国立研究開発法人日

(匿名医療保険等関連情報の提供に係る手続等)
第五条の五 (略)

2 (略)

3 提供申出者は、匿名医療保険等関連情報を第五条の八に規定する匿名診療等関連情報又は匿名介護保険等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするときは、第一項に規定する提供の申出のほか、それぞれ、健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第百五十五条の四第一項又は介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第百四十条の七十二の九第一項に規定する提供の申出をしなければならない。

(新設)

4 5 7 (略)

(法第十六条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める者)

第五条の六 法第十六条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める者は、民間事業者又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）第二条第一項に規定する補助金等、地方自治法第百三十二条の二（同法第百八十三条第一項の規定により適用する場合を含む。）の規定により地方公共団体が支出する補助金若しくは国立研究開発法人日

本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第四十九号）第十六条第三号に掲げる業務として国立研究開発法人日本医療研究開発機構が交付する助成金を充てて次条第一項に定める業務を行う個人（第百十八条の三第二項において「民間事業者等」という。）であつて、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

一 法、前条第三項の表の上欄に規定する法律、統計法（平成十九年法律第五十三号）若しくは個人情報保護の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者

二 四（略）

五 前各号に掲げる者のほか、匿名医療保険等関連情報等（匿名医療保険等関連情報及び連結対象情報をいう。以下この号及び第五条の九第二号において同じ。）を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により次の表の上欄に掲げる匿名医療保険等関連情報等を提供することが不適切であるとそれぞれ同表の下欄に掲げる者が認めた者

匿名医療保険等関連情報	厚生労働大臣
匿名診療等関連情報	
匿名介護保険等関連情報	
匿名感染症関連情報	
匿名加工医療情報	
主務大臣（医療分野の研究開発に資するため の匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に 関する法律第六十三条第一項に規定する主務 大臣をいう。）	

（法第十六条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める業務）

第五条の七（略）

二 提供申出者が行う業務が法第十六条の二第二項の規定により匿名医療保険等関連情報を次の表の上欄に掲げる情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、前項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、それぞれ同表の下欄に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならぬ。

匿名診療等関連情報	健康保険法施行規則第一百五十五条の六第一項各号に掲げる業務
匿名介護保険等関連情報	介護保険法施行規則第四百十条の七十二の十一第一項各号に掲げる業務
匿名感染症関連情報	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則第三十一条の四十六第一項各号に掲げる業務

本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第四十九号）第十六条第三号に掲げる業務として国立研究開発法人日本医療研究開発機構が交付する助成金を充てて次条第一項に定める業務を行う個人（第百十八条の三第二項において「民間事業者等」という。）であつて、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

一 法、健康保険法、介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）、統計法（平成十九年法律第五十三号）若しくは個人情報保護の保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者

二 四（略）

五 前各号に掲げる者のほか、匿名医療保険等関連情報等（匿名医療保険等関連情報、健康保険法第百五十条の二第一項に規定する匿名診療等関連情報（以下「匿名診療等関連情報」という。）及び介護保険法第百十八条の三第一項に規定する匿名介護保険等関連情報（以下「匿名介護保険等関連情報」という。）をいう。以下この号及び第五条の九第二号において同じ。）を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により法第十六条の二第一項、健康保険法第百五十条の二第一項又は介護保険法第百十八条の三第一項の規定により匿名医療保険等関連情報等を提供することが不適切であると厚生労働大臣が認めた者

（新設）

（法第十六条の二第一項第三号の厚生労働省令で定める業務）

第五条の七（略）

二 提供申出者が行う業務が法第十六条の二第二項の規定により匿名医療保険等関連情報を匿名診療等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、前項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、健康保険法施行規則第一百五十五条の六第一項各号に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならぬ。

（新設）

(削る)

(匿名医療保険等関連情報と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる情報)

第五条の八 法第十六条の二第二項の厚生労働省令で定めるものは、連結対象情報とする。

(法第十六条の五の厚生労働省令で定める措置)

第五条の九 法第十六条の五の厚生労働省令で定める措置は、次に掲げる措置とする。

一 (略)

二 次に掲げる人的な安全管理に関する措置

イ 匿名医療保険等関連情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。

(1) 第五条の六第一号に該当する者

(2) (略)

(3) 匿名医療保険等関連情報等を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により第五条の六第五号の表の上欄に掲げる匿名医療保険等関連情報等を取り扱うことが不適切であるとそれぞれ同表の下欄に掲げる者が認められた者

ロ (略)

三 五 (略)

(法第五十四条第四項の厚生労働省令で定める医療に関する給付)

第十三条 法第五十四条第四項の厚生労働省令で定める医療に関する給付は、次のとおりとする。

一 五 (略)

六 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十七条第一項(同法第四十四条の九第一項の規定に基づく政令によって準用される場合を含む。以下同じ)、第三十七条の二第一項又は第四十四条の三の二第一項(同法第四十四条の九第一項の規定に基づく政令によって準用される場合を含む。以下同じ)の規定により費用の負担が行われる医療に関する給付又は当該医療に要する費用の支給

七 十 (略)

(法第六十一条の二第一項の厚生労働省令で定める者等)

第一百八条の三 (略)

2 法第六十一条の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

一 六 (略)

七 認定匿名加工医療情報作成事業者又は医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律第三十四条第一項に規定する認定仮名加工医療情報作成事業者が、それぞれ同法第二条第六項に規定する匿名加工医療情報作成事業又は同条第七項に規定する仮名加工医療情報作成事業を行う場合

3 提供申出者が行う業務が法第十六条の二第二項の規定により匿名医療保険等関連情報を匿名介護保険等関連情報と連結して利用することができる状態で提供を受けようとするものであるときは、当該業務は、第一項に掲げる業務のいずれかに該当するほか、介護保険法施行規則第百四十条の七十二の十一第一項各号に掲げる業務のいずれかに該当するものでなければならぬ。

(匿名医療保険等関連情報と連結して利用し、又は連結して利用することができる状態で提供することができる情報)

第五条の八 法第十六条の二第二項の厚生労働省令で定めるものは、匿名診療等関連情報及び匿名介護保険等関連情報とする。

(法第十六条の五の厚生労働省令で定める措置)

第五条の九 法第十六条の五の厚生労働省令で定める措置は、次に掲げる措置とする。

一 (略)

二 次に掲げる人的な安全管理に関する措置

イ 匿名医療保険等関連情報を取り扱う者が、次のいずれにも該当しない者であることを確認すること。

(1) 法、健康保険法、介護保険法、統計法若しくは個人情報保護に関する法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

(2) (略)

(3) 匿名医療保険等関連情報等を利用して不適切な行為をしたことがあるか、又は関係法令の規定に反した等の理由により匿名医療保険等関連情報等を取り扱うことが不適切であると厚生労働大臣が認められた者

ロ (略)

三 五 (略)

(法第五十四条第四項の厚生労働省令で定める医療に関する給付)

第十三条 法第五十四条第四項の厚生労働省令で定める医療に関する給付は、次のとおりとする。

一 五 (略)

六 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)第三十七条第一項(同法第四十四条の九第一項の規定に基づく政令によって準用される場合を含む。以下同じ)、第三十七条の二第一項又は第四十四条の三の二第一項(同法第四十四条の九第一項の規定に基づく政令によって準用される場合を含む。以下同じ)の規定により費用の負担が行われる医療に関する給付又は当該医療に要する費用の支給

七 十 (略)

(法第六十一条の二第一項の厚生労働省令で定める者等)

第一百八条の三 (略)

2 法第六十一条の二第二項の厚生労働省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

一 六 (略)

七 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律(平成二十九年法律第二十八号)第九条第一項に規定する認定匿名加工医療情報作成事業者が、同法第四条に規定する匿名加工医療情報作成事業を行う場合

<p>八 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律 第二条第五項に規定する医療情報取扱事業者が、同法第五十二条第一項各号又は第五十七条 第一項各号に掲げる事項について通知を受けた本人に係る同法第二条第一項に規定する医療 情報を取得する場合</p> <p>九 第四号から第八号までに掲げる場合のほか、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ当 該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イハ (略)</p> <p>十十三 (略)</p> <p>(法第百六十五条の二第二項の厚生労働省令で定めるもの)</p> <p>第百二十二条 法第百六十五条の二第二項の厚生労働省令で定めるものは、生活保護法第十九条 第四項に規定する保護の実施機関及び防衛省の職員の給与等に関する法律(昭和二十七年法律 第二百六十六号) 第二十二条第一項の規定による給付又は支給を行う国とする。</p>	<p>(新設)</p> <p>八 第四号から第七号までに掲げる場合のほか、次のイからハまでに掲げる者の区分に応じ当 該イからハまでに定めるものを行う場合</p> <p>イハ (略)</p> <p>九十二 (略)</p> <p>(法第百六十五条の二第二項の厚生労働省令で定めるもの)</p> <p>第百二十二条 法第百六十五条の二第二項の厚生労働省令で定めるものは、生活保護法第十九条 第四項に規定する保護の実施機関とする。</p>
--	---

附 則

この省令は、令和六年四月一日から施行する。

事 務 連 絡
令 和 7 年 2 月 2 8 日

都道府県
各 政 令 市 生活保護担当課 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課

令和6年度に実施した被保護者の特定健康診査に相当する
健康診査の実施状況の提出期限等について

平素より、生活保護行政の推進につき格別のご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

被保護者の特定健診に相当する健康診査の実施状況については、「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和6年度以降に実施した被保護者の特定健診に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」（令和6年1月25日付け社援発 0125 第2号厚生労働省社会・援護局長通知）（以下「局長通知」という。）において、福祉事務所等は、当該結果を匿名医療保険等関連情報データベースに収載するため、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）に対し、毎年度8月1日までに提出することとしています。

令和6年度に実施した被保護者の健診の実施状況の提出に当たって、詳細は下記のとおり取り扱うこととしていますので、御了知の上、期限までに提出いただくようお願いいたします。

また、都道府県におかれましては、管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）へ周知いただきますよう重ねてお願いいたします。

記

1. 提出データ

令和6年4月1日から令和7年3月31日までに実施した被保護者の健診の実施状況に関するデータ（局長通知の別紙に記載するもののうち、次に掲げるデータ）

- ・ 特定健診情報の交換用基本情報ファイル

- ・ 特定健診情報ファイル（健診結果データ）
- ・ 集計情報ファイル（総括表＋性別・各年代毎）

2. 提出期間

令和7年5月1日（木）から令和7年8月1日（金）まで

3. 提出方法

福祉事務所において健診情報の連携に活用する福祉事務所システムより、「1. 提出データ」を特定健診等データ収集システムに登録することを通じて支払基金に提出する。

【照会先】

厚生労働省社会・援護局 保護課
保護事業室 医療係
TEL：03-5253-1111（内線 2829）